



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 J Kホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9896 URL http://www.jkhd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 慶一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 渡辺 昭市 TEL 03-5534-3803  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	331,301	△5.9	4,333	△28.6	4,059	△29.7	3,261	△2.6
26年3月期	352,095	17.4	6,072	33.0	5,776	38.7	3,348	64.2

（注）包括利益 27年3月期 3,717百万円（5.7%） 26年3月期 3,516百万円（47.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	103.66	—	11.1	2.2	1.3
26年3月期	113.48	—	13.1	3.1	1.7

（参考）持分法投資損益 27年3月期 116百万円 26年3月期 131百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	182,803	31,831	17.0	988.42
26年3月期	191,417	28,502	14.6	886.09

（参考）自己資本 27年3月期 31,097百万円 26年3月期 27,878百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,157	△2,087	△1,285	19,083
26年3月期	△1,181	△1,097	△3,040	20,216

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	364	10.6	1.4
27年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	409	12.5	1.4
28年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		17.1	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	168,000	3.2	2,400	2.1	2,200	△5.5	1,300	△34.6	40.83
通期	345,000	4.1	5,000	15.4	4,600	13.3	2,800	△14.2	87.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	31,840,016株	26年3月期	31,840,016株
27年3月期	378,632株	26年3月期	378,122株
27年3月期	31,461,736株	26年3月期	29,501,331株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,667	△2.0	824	△22.8	608	△13.5	574	△14.5
26年3月期	4,762	1.4	1,067	2.0	703	△4.7	672	20.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	18.26	—
26年3月期	22.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	58,751		25,572		43.5	812.81		
26年3月期	59,067		25,122		42.5	798.51		

(参考) 自己資本 27年3月期 25,572百万円 26年3月期 25,122百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成27年6月8日(月)にアナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標 .....	9
(3) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(連結損益計算書) .....	13
(連結包括利益計算書) .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更等) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
6. その他 .....	26
(1) 役員の異動 .....	26
(2) その他 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は消費税増税の反動減の影響等から景気が大きく落ち込みましたが、企業収益の改善や雇用・設備需給の引き締まり等から夏場には底入れし、その後は緩やかな回復基調が続きました。

住宅業界におきましては、当連結会計年度の新設住宅着工戸数は880千戸（前年度比10.8%減）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数も278千戸（同21.1%減）と前年度を大幅に下回りました。

住宅ローン金利が引き続き低水準で推移したことに加えて、政府の住宅取得促進策も拡充されましたが、消費税増税の反動減の影響が予想外に大きく、特に持ち家着工戸数に関しては大幅な下押し圧力となりました。

このような状況の中で当社グループは、合板を始めとする建材全般の販売強化と採算面の改善にグループを挙げて取り組みました。

8月と3月には、全国の取引先販売店を対象とした恒例の「ジャパン建材フェア」を東京ビッグサイトで開催したほか、地域毎の展示会や住宅機器メーカーのショールームを活用した地方での展示会を開催し、「快適で豊かな住環境の創造」に繋がる各種商材の提案などを幅広く行いました。

主力商品である合板の取扱品目拡大や木材製品の販売強化を図ったほか、リフォーム市場や非住宅市場等への取り組みも一段と強化いたしました。

また、東日本大震災の復興の一翼を担うべくグループ関係企業が連携して前々年度に発足させた東北復興支援チームは、災害公営住宅や自力再建住宅の建築に必要な資材の供給に積極的に取り組みました。

一方、規模の拡大と効率化による収益力改善を目指してグループ企業の再編を促進するとともに、M&Aによるグループ企業の拡大、グループ全体での与信管理体制の向上にも取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

連結売上高につきましては、前第3四半期連結会計期間より連結対象に加わった株式会社宮盛並びに第1四半期連結会計期間より新たに連結対象となった株式会社ハウス・デポ・プラス（前連結会計年度は持分法適用会社）の売上が通年寄与したものの、需要減少に伴う落ち込みをカバーできず、前期比207億93百万円減の3,313億1百万円（前期比5.9%減）となりました。

利益面では、販売数量の減少に加えて合板市況も総じて軟調に推移したことなどから、連結営業利益は前期比17億38百万円減の43億33百万円（同28.6%減）、連結経常利益は前期比17億16百万円減の40億59百万円（同29.7%減）と大幅な減益になりました。

一方、連結当期純利益につきましては、設備投資等の補助金5億27百万円が特別利益に計上されたことや、子会社の清算に伴う税金費用負担の軽減等により、前期比86百万円減の32億61百万円（同2.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板につきましては、住宅着工戸数が大幅に減少するなど需要の低調を受けて、総じて軟調な市況推移となりました。

合板二次製品、建材及び住宅機器等の住設建材群につきましても、住宅着工戸数の減少に伴い、荷動きが低調となり、販売競争が激化し利鞘が縮小しました。

この結果、当事業の売上高は2,970億86百万円（前期比9.3%減）、営業利益は32億81百万円（同24.0%減）となりました。

#### ② 合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、主力商品であるLVLが原木価格の上昇によるコストアップ等から利鞘が縮小したほか、合板や木材につきましても、市況の軟化や円安の影響等による輸入価格の上昇から、苦戦をいたしました。

木材加工事業につきましても、円安による輸入材料の値上がり等もあり、厳しい採算状況となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間より株式会社宮盛が新たに連結対象に加わっておりますが、セグメント売上高の増加には寄与したものの、原材料価格の上昇を製品価格に転嫁できず、採算面では厳しい展開を余儀なくされました。

この結果、当事業の売上高は96億8百万円（前期比5.5%増）、営業損失は1億7百万円（前期は5億34百万円の利益）となりました。

#### ③ 総合建材小売事業

当セグメントは、前第4四半期連結会計期間より株式会社COMFILL、第1四半期連結会計期間より株式会社ハウス・デポ・プラスが新たに連結対象に加わったことにより7社で構成されております。

各社とも環境が厳しいなか比較的健闘、また新たに加わった会社の寄与もあり売上高は大幅に増加しましたが、利益面は競争激化に伴う利鞘の減少等から伸び悩みました。

この結果、当事業の売上高は220億86百万円（前期比66.3%増）、営業利益は2億44百万円（同0.6%減）となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係の子会社等4社、建設工事業の子会社2社、及び純粋持株会社でありますJ Kホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンにつきましては、加盟店が327社と当期中に7社増加いたしました。

建設工事業の子会社につきましては、売上高、採算面とも前期比大幅な改善が見られました。

一方、J Kホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定した収入もあり、利益を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は25億21百万円（前期比8.6%増）、営業利益4億90百万円（同16.2%増）となりました。

次期の業績見通し

平成27年度のわが国経済は、堅調な企業収益と雇用環境の改善を背景に個人所得が増加、原油安や株高に伴う実質所得のプラス効果も加わり個人消費の回復が見込まれるほか、設備投資や輸出の増加も期待され、景気は底堅さを増していくものと予想されます。

一方、住宅関連業界におきましては、雇用や所得環境の改善、政府の住宅支援策の拡充、金利の低位安定といった下支え要因はあるものの、人口減少等の構造要因もあることから、本年度の新設住宅着工戸数は前年度を若干下回る850千戸を予想しております。なお、前年度大幅なマイナスとなった持ち家着工戸数は概ね前年度並みの280千戸を予想しております。

上記のような経営環境の予測の下、通期業績は、売上高3,450億円（前期比4.1%増）、営業利益50億円（同15.4%増）、経常利益46億円（同13.3%増）及び当期純利益については前期の特殊要因が剥落することを考慮し28億円（同14.2%減）の予想といたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ86億14百万円減少し、1,828億3百万円となりました。主たる要因は売上の減少によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ98億86百万円減少し、1,233億78百万円となりました。

売上の減少により受取手形及び売掛金が106億71百万円減少、商品及び製品は17億31百万円増加いたしました。一方、現金及び預金は11億36百万円減少いたしました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ12億71百万円増加し、594億24百万円となりました。

土地、建物及び構築物等の有形固定資産が11億98百万円増加し、のれん等の無形固定資産は22百万円減少、投資その他の資産は95百万円増加いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ107億31百万円減少し、1,252億52百万円となりました。

仕入の減少により支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が96億40百万円減少、未払法人税等も11億47百万円減少いたしました。また、短期借入金は3億19百万円減少しましたが、コマーシャル・ペーパーは5億円増加いたしました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ12億11百万円減少し、257億19百万円となりました。

長期借入金が7億70百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ33億28百万円増加し、318億31百万円となりました。

利益剰余金の増加28億52百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11億33百万円減少し、190億83百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は21億57百万円（前期は11億81百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益45億73百万円、減価償却費13億44百万円、売上債権の減少額と仕入債務の減少額の差額13億78百万円等により資金が増加する一方で、たな卸資産の増加17億19百万円、法人税等の支払額25億11百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20億87百万円（前期は10億97百万円の使用）となりました。有形固定資産の取得と売却の差額による資金の使用22億84百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12億85百万円（前期は30億40百万円の使用）となりました。コマーシャル・ペーパーの発行と償還の差額による資金の獲得5億円がありましたが、短期借入金の減少5億10百万円、長期の借入と返済の差額による資金の減少6億66百万円、配当金の支払額4億9百万円等の資金使用によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

回次	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本（百万円）	21,323	23,198	27,878	31,097
総資産（百万円）	171,882	180,614	191,417	182,803
株式時価総額（百万円）	11,355	17,290	17,492	18,404
有利子負債（百万円）	41,267	43,541	42,333	42,063
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	9,688	2,676	△1,181	2,157
キャッシュ・フロー利息の支払額（百万円）	716	621	624	573
自己資本比率（％）	12.4	12.8	14.6	17.0
時価ベースの自己資本比率（％）	6.6	9.6	9.1	10.1
債務償還年数（年）	4.3	16.3	—	19.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.5	4.3	—	3.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 第68期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と今後の事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主各位への安定かつ継続的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

この方針の下、収益の状況や経済金融情勢、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、株式分割や記念増配、自己株式の取得等の株主還元策を実施してまいりました。また、平成25年3月には新たに株主優待制度を創設いたしました。今後も、安定配当の継続を基本としつつ、業績に対応した株主還元の充実に努めてまいります。

なお、内部留保資金は、M&Aや営業拠点網の整備などの成長投資に充当するほか、有利子負債の削減等、財務体質の一層の充実・強化にも活用いたします。

当期の配当金につきましては、平成26年5月13日に公表いたしました配当予想の通り、期末配当は1株当たり7円とさせていただきたいと考えております。この結果、中間期末に1株当たり6円の配当を実施しておりますので、年間配当は1株当たり13円となります。

次期の配当につきましては、引き続き収益改善を図る中で株主還元を強化する観点から、中間配当1株当たり7円、期末配当1株当たり8円、1株当たり年間配当15円の予想とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループ事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 市況商品である合板について

当社グループの主力販売商品である合板は市況商品であり、価格が大きく変動することがあります。

国内の合板市場は、数量ベースで国産品約45%、輸入品約55%の構成比となっており、原木生産国や製品輸出国の国内事情あるいは製品輸入国の需要動向などから、わが国の輸入量及び価格が大きく左右される可能性があります。

以上のような、価格、数量に対する様々な変動要因によるリスクを軽減するため、当社はマレーシア（ミリ）及び中国にそれぞれ駐在員を派遣、現地メーカー等と常にコンタクトを取り情報収集を行う等、安定供給確保に努めておりますが、急激かつ大幅な市況変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替リスクについて

上記合板については、原木、製品を問わず、輸入価格は為替相場の変動による影響を受けます。

当社は、合板販売総額の約2割程度を直接輸入しております。為替相場の変動に対しては、契約額の50%以上を先物為替予約でヘッジする方針で対応しており、為替相場の変動が経営成績に及ぼす影響を軽減するよう努めておりますが、急激かつ大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新設住宅着工戸数が業績に与える影響について

住宅関連業界の業績は、新設住宅着工戸数の増減に大きく左右されます。なかでも当社は、木造戸建住宅関連の取扱商品が中心であることから、新設住宅の内「持ち家」部門の増減の影響を大きく受けます。

平成26年度は、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移したことや政府の住宅取得促進策などの下支え要因はあったものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動減が予想以上に大きく、新設住宅着工戸数が880千戸（前期比10.8%減）、「持ち家」住宅着工戸数も278千戸（同21.1%減）と前年度を大幅に下回りました。なお、中長期的には人口の減少に伴い新設住宅着工戸数は緩やかな減少傾向をたどるものと予想されております。

当社グループといたしましては、建て替え需要を含む新設住宅需要の掘り起こしに努めると共に、住宅リフォーム市場や木質系非住宅市場での販路拡大に注力する所存ではありますが、住宅ローン減税制度の縮小・廃止、消費税・長期金利の引き上げ等により新設住宅着工戸数が大幅に減少するような状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 信用リスクについて

中核企業であるジャパン建材株式会社は、全国約1万件のお取引先と取引を行っており、取引に際しては企業間信用を供与することになります。

平成26年度につきましては、グループ全体での与信管理体制を強化したことなどにより、新規不良債権発生額は予算を大幅に下回りました。

引き続き与信の分散化に努めるとともに、グループ全体での与信管理のシステム化や動態観察の重視等、きめ細かい管理と早期対応により、不良債権発生抑制に努める所存ではありますが、想定範囲を超える不良債権が発生いたしますと、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 企業買収等にかかるリスクについて

当社グループが所属する住宅関連業界は、中長期的な市場規模の縮小が予想される中、業界再編等が避けられない状況にあり、当社グループにおきましても、営業基盤の拡充・強化を図る観点から、企業買収等を積極的に推進しております。

当社グループといたしましては、企業買収等の前に適切なデュー・デリジェンスを実施してまいります。買収した企業の価値が大幅に減少するような状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ＪＫホールディングス株式会社）、子会社49社、関連会社17社により構成されており、事業は合板の製造販売、木材の加工販売、合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売、小売販売を主に行っているほか、グループ取扱商品及び一般貨物の運送業務等を営んでおります。

当社グループの当該事業における位置付け並びに報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、その他を除く3部門は、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。また、連結子会社においてフランチャイズ事業及び不動産賃貸業等を行っておりますが、セグメント情報に与える影響が軽微なため、その他として区分しております。

主な事業及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

### (1) 総合建材卸売事業

合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売等を営んでおり、連結子会社10社及び非連結子会社で持分法非適用会社4社の計14社で構成されております。

### (2) 合板製造・木材加工事業

ラワン材を主原料とした普通合板、構造用合板、長尺合板及び構造用LVLキーラム（単板積層材）などの製造販売、合板二次製品の製造販売、合板及び単板の製造販売、集成材及び集成加工製品の製造販売、木材の加工及び販売を営んでおり、連結子会社7社及び関連会社で持分法非適用会社1社の計8社で構成されております。

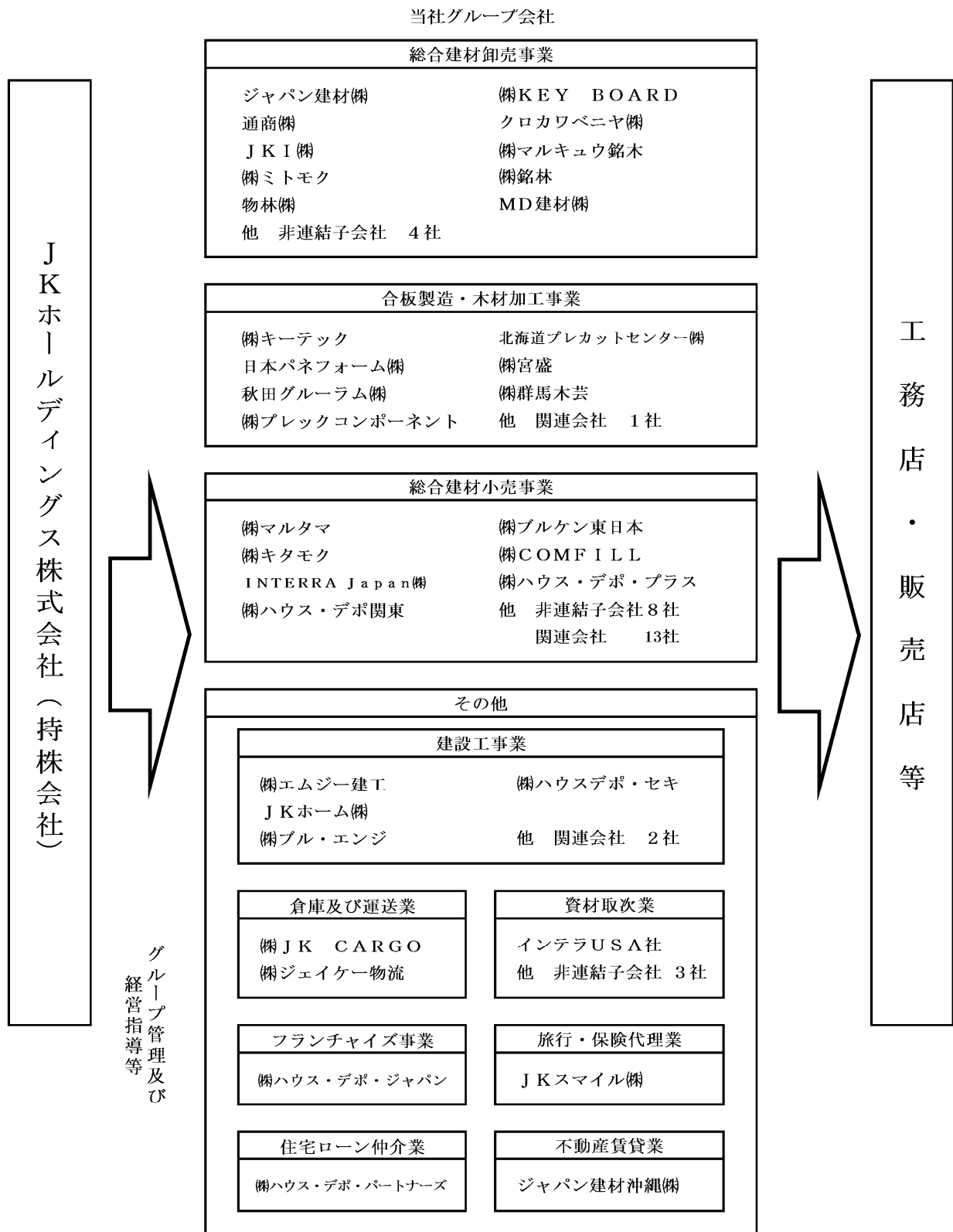
### (3) 総合建材小売事業

合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の小売販売等を営んでおり、連結子会社7社、非連結子会社で持分法適用会社7社、非連結子会社で持分法非適用会社1社及び関連会社で持分法非適用会社13社の計28社で構成されております。

### (4) その他

建設工事業、倉庫及び運送業、資材取次業、不動産賃貸業、フランチャイズ事業、旅行・保険代理業及び住宅ローン仲介業を営んでおり、連結子会社7社、非連結子会社で持分法適用会社2社、非連結子会社で持分法非適用会社4社、関連会社で持分法適用会社1社及び関連会社で持分法非適用会社2社の計16社で構成されております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりになります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは住宅建築資材の流通業を主要事業とし、「快適で豊かな住環境の創造」という企業理念を掲げて、より良い住宅資材を、適正価格で、お客様の要望される場所にお届けすることを目標に、営業活動を展開しております。

また、単にモノを販売するだけでなく、お客様に経営のノウハウを提供することで、お客様との共存共栄を図る仕組みづくりにも取り組んでおります。

このため、合併や子会社化を通じたグループの拡充・強化策を推進し、建築資材の安定供給企業としての信用力向上に努めてまいりました。

この結果、グループ企業数が増加したことから、グループの経営管理体制を強化するため、平成18年10月1日をもって当社は純粋持株会社へ移行いたしました。

純粋持株会社である当社がグループの経営管理機能を一段と強化し、事業展開の判断の迅速化と経営の透明性の向上に努めるとともに、グループ各社が連携して高い総合力を発揮できる企業グループを形成し、株主価値の更なる向上を目指したグループ経営を推進してまいります。

#### (2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

平成25年度を初年度とする3カ年の今次中期経営計画におきましては、消費税増税の影響等による経営環境の大幅な変化が予想されることから、業績の変動リスクに備えた業務運営を行うとともに、業界再編の機会を逃すことなく、以下の基本方針の下、グループの営業基盤拡充・強化に積極的に取り組むことといたしております。

- ① 連結ベースの収益力の更なる向上：子会社群の収益体質改善を踏まえて、業容の拡大と利鞘の改善を図るとともに、グループ全体での効率化を一層推進し、収益力の更なる向上を目指す。
- ② 業界再編に向けた取り組みの強化：住宅市場の市場規模が縮小する中、業界再編に向けた取り組みを積極的に展開する。事業承継の急速な進展が予想される川下の建材小売業界に対しても、グループ内企業を受皿に商圏の引き継ぎを推進する。
- ③ 海外展開の拡充：輸入商材の調達並びに販売市場開拓の両面から海外展開を進めており、新興国を中心に引き続き営業網を拡充する。

経営目標といたしましては、以下の数値目標を掲げ、その実現を目指すことといたしておりますが、過去2年度の実績と今後の経営環境等の予測を踏まえ、最終年度の目標を以下のとおり修正いたします。

#### 当初の連結目標

(単位：億円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	経常利益率
平成25年度	3,150	48	42	21	1.33
平成26年度	3,100	49	45	23	1.45
平成27年度	3,250	53	49	25	1.51

#### 修正後の連結目標

(単位：億円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	経常利益率
平成25年度（実績）	3,520	60	57	33	1.64
平成26年度（実績）	3,313	43	40	32	1.23
平成27年度	3,450	50	46	28	1.33

(3) 会社の対処すべき課題

業容の維持・拡大と収益力の着実な向上を図るためには、お客様と緊密な関係を築き、お客様の多様なニーズに対応できる体制の構築が不可欠であるとの認識の下、以下の課題に取り組んでおります。

① 営業拠点網の整備・再編

お客様のニーズ（必要な物を、必要な時に、必要な場所に届けて欲しい）にきめ細かく対応できる営業拠点網の整備とともに、営業拠点毎の採算性を確保する観点から、ジャパン建材株式会社を中心に、グループ全体で営業拠点網の見直し等を実施し、適宜必要な対策を講じております。

平成26年度におきましては、ジャパン建材株式会社が四国中央出張所と滋賀出張所を開設したほか、株式会社銘林が盛岡営業所、株式会社マルタマが国分寺営業所、株式会社ハウス・デポ・プラスが中国完成品センターをそれぞれ開設し、営業拠点網の充実・強化を図りました。

今後もジャパン建材株式会社とグループ各社の其々の営業所の再配置等、グループ間での営業拠点網の見直しを含めた営業拠点整備を検討してまいります。

② グループ企業の再編・子会社化

ここ数年、規模の拡大と効率化により収益力改善を図る観点からグループ各社の再編を進めておりますが、平成26年度におきましては、株式会社ダイテックス三和を株式会社ハウス・デポ関連に（統合に伴い株式会社ダイテックス三和は清算）、株式会社米謙ムサンを株式会社ブルケン東日本に（統合に伴い株式会社米謙ムサンは清算）それぞれ統合・再編いたしました。

合板製造・木材加工事業におきましては、平成26年10月に北海道プレカットセンター株式会社の北見工場を新設し、北海道における合板の製造事業を強化いたしました。

一方で、平成26年5月には株式会社ブルケン九州を設立し南九州における営業基盤の拡充・強化を図るとともに、平成26年12月にはMD建材株式会社を設立し埼玉県における営業力の強化を図りました。

平成27年度におきましても、引き続き子会社群の統合・再編やM&A等による営業基盤強化策を検討してまいります。

③ 木質系非住宅市場への取り組み強化

再生可能で環境にやさしい資源である木材は、耐久性、意匠性などにも優れた自然素材として注目を集めており、平成22年に施行された「公共建築物等木材利用促進法」では、国が率先して低層公共建築物の木造化を打ち出すなど、木造・木質化への機運が高まっております。

当社グループには、合板や構造用LVL（単層積層材）を製造する株式会社キータック、構造用集成材の製造、加工、建築工事を行う秋田グルーラム株式会社、集成材、天井板を製造する株式会社宮盛、木材等の販売やエクステリア商品の販売、施工、造園工事、建築工事の設計、施工、管理を行う物林株式会社、合板、木材他建材全般の販売と木構造建築、施工請負を行うジャパン建材株式会社があり、これらの企業がJK木構造グループを形成し、集成材・LVLの製造、工場でのプレカット、木構造設計から施工管理までトータルにサポートする体制を構築しております。

今後、構造躯体の木質化とともに、鉄筋コンクリートや鉄骨造建築物の内装の木質化も推進し、非住宅市場における木質系建材の更なる活用促進を検討してまいります。

④ 新興国市場の開拓

輸入商材の調達並びに新たな販売市場開拓の両面から、引き続き海外事業の積極的な拡大を推進してまいります。

日本市場に向けた海外からの建材輸入につきましては、木材、合板、フロア材、断熱材に加えて住設建材の取扱いを開始するなど取扱品目の多様化を進めており、今後一層の拡充を目指してまいります。

一方、新たな販売市場の開拓に関しましては、信頼性の高い日系建材に加えて第三国からの木材、合板、繊維板等も加えて、海外市場での販売を強化してまいります。

中国では、上海、香港、大連、天津、青島に、台湾には台中と台北に海外拠点を置いております。

また、米国、ロシア、マレーシア、ベトナムにも海外拠点を設置しており、今後、海外での事業活動を更に活発に推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,569	19,433
受取手形及び売掛金	93,072	82,400
有価証券	1	1
商品及び製品	11,683	13,415
仕掛品	501	612
原材料及び貯蔵品	1,803	1,900
未成工事支出金	2,808	2,864
繰延税金資産	741	506
その他	2,396	2,553
貸倒引当金	△312	△309
流動資産合計	133,264	123,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,692	9,748
機械装置及び運搬具（純額）	1,731	1,753
土地	35,540	36,329
リース資産（純額）	196	325
建設仮勘定	80	260
その他（純額）	232	254
有形固定資産合計	47,473	48,672
無形固定資産		
のれん	37	25
その他	683	672
無形固定資産合計	721	698
投資その他の資産		
投資有価証券	3,641	3,950
破産更生債権等	1,408	700
賃貸不動産	3,689	3,597
退職給付に係る資産	29	64
繰延税金資産	36	2
その他	2,624	2,499
貸倒引当金	△1,471	△760
投資その他の資産合計	9,958	10,053
固定資産合計	58,152	59,424
資産合計	191,417	182,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,510	52,823
電子記録債務	29,741	41,787
短期借入金	13,736	13,416
コマーシャル・ペーパー	1,000	1,500
1年内返済予定の長期借入金	9,209	9,175
1年内償還予定の社債	60	60
リース債務	101	132
未払法人税等	1,406	258
賞与引当金	1,002	1,023
役員賞与引当金	104	98
その他	5,109	4,975
流動負債合計	135,984	125,252
固定負債		
社債	120	60
長期借入金	18,206	17,435
リース債務	203	281
繰延税金負債	1,999	2,122
再評価に係る繰延税金負債	1,873	1,700
退職給付に係る負債	1,882	1,567
役員退職慰労引当金	643	660
債務保証損失引当金	162	80
その他	1,840	1,810
固定負債合計	26,930	25,719
負債合計	162,915	150,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,752	6,752
利益剰余金	17,656	20,509
自己株式	△153	△153
株主資本合計	27,451	30,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	726	858
繰延ヘッジ損益	△24	△17
土地再評価差額金	△325	△152
退職給付に係る調整累計額	51	105
その他の包括利益累計額合計	427	793
少数株主持分	624	734
純資産合計	28,502	31,831
負債純資産合計	191,417	182,803

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	352,095	331,301
売上原価	319,795	300,154
売上総利益	32,299	31,147
販売費及び一般管理費	26,227	26,813
営業利益	6,072	4,333
営業外収益		
受取利息	29	26
受取配当金	71	81
仕入割引	322	302
不動産賃貸料	440	408
持分法による投資利益	131	116
雑収入	338	309
営業外収益合計	1,334	1,245
営業外費用		
支払利息	627	573
売上割引	751	709
雑損失	251	237
営業外費用合計	1,630	1,519
経常利益	5,776	4,059
特別利益		
固定資産売却益	39	32
補助金収入	—	527
特別利益合計	39	560
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	82	41
減損損失	53	1
訴訟関連損失	123	—
特別損失合計	259	46
税金等調整前当期純利益	5,556	4,573
法人税、住民税及び事業税	2,278	883
法人税等調整額	△66	340
法人税等合計	2,212	1,224
少数株主損益調整前当期純利益	3,343	3,349
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	87
当期純利益	3,348	3,261

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,343	3,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	133
繰延ヘッジ損益	△42	7
土地再評価差額金	—	172
退職給付に係る調整額	—	54
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	172	368
包括利益	3,516	3,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,519	3,628
少数株主に係る包括利益	△2	89



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,600	6,117	14,564	△292	22,989
当期変動額					
新株の発行	595	595			1,191
剰余金の配当			△259		△259
当期純利益			3,348		3,348
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		38		139	178
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	595	634	3,092	139	4,461
当期末残高	3,195	6,752	17,656	△153	27,451

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	512	17	△322	－	208	605	23,803
当期変動額							
新株の発行							1,191
剰余金の配当							△259
当期純利益							3,348
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							178
土地再評価差額金の取崩							3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	△42	△3	51	218	18	237
当期変動額合計	213	△42	△3	51	218	18	4,698
当期末残高	726	△24	△325	51	427	624	28,502

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,195	6,752	17,656	△153	27,451
当期変動額					
剰余金の配当			△409		△409
当期純利益			3,261		3,261
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,852	△0	2,852
当期末残高	3,195	6,752	20,509	△153	30,303

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	726	△24	△325	51	427	624	28,502
当期変動額							
剰余金の配当							△409
当期純利益							3,261
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	7	172	54	366	109	476
当期変動額合計	132	7	172	54	366	109	3,328
当期末残高	858	△17	△152	105	793	734	31,831

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,556	4,573
減価償却費	1,165	1,344
減損損失	53	1
のれん償却額	135	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△728
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,157	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,932	△260
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	17
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	48	△82
訴訟関連損失	123	—
受取利息及び受取配当金	△101	△108
支払利息	627	573
持分法による投資損益 (△は益)	△131	△116
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42	—
有形固定資産除却損	82	41
有形固定資産売却損益 (△は益)	△39	△29
会員権売却損益 (△は益)	△2	—
会員権評価損	2	—
補助金収入	—	△527
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,846	12,492
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,484	△1,719
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,252	△11,113
未払又は未収消費税等の増減額	△63	541
差入保証金の増減額 (△は増加)	△9	9
その他の資産の増減額 (△は増加)	△220	288
その他の負債の増減額 (△は減少)	519	△433
小計	1,470	4,766
利息及び配当金の受取額	102	108
補助金の受取額	—	367
利息の支払額	△624	△573
法人税等の支払額	△2,006	△2,511
訴訟関連損失の支払額	△123	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,181	2,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△905	△372
定期預金の払戻による収入	1,501	375
有価証券の売却による収入	250	—
有形固定資産の取得による支出	△1,913	△2,356
有形固定資産の除却による支出	△40	△21
有形固定資産の売却による収入	161	71
無形固定資産の取得による支出	△51	△32
投資有価証券の取得による支出	△30	△84
投資有価証券の売却による収入	184	15
子会社株式の取得による支出	△0	—
事業譲受による収入	—	107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△243	—
貸付けによる支出	△962	△447
貸付金の回収による収入	952	651
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,097</b>	<b>△2,087</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,659	△510
長期借入れによる収入	9,093	9,705
長期借入金の返済による支出	△10,411	△10,371
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	6,500	6,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△6,500	△5,500
社債の償還による支出	△60	△60
株式の発行による収入	1,191	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	178	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△107	△133
配当金の支払額	△259	△409
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,040</b>	<b>△1,285</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,319	△1,215
現金及び現金同等物の期首残高	25,235	20,216
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	300	82
現金及び現金同等物の期末残高	20,216	19,083

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 31社

主要な連結子会社名

ジャパン建材株式会社

通商株式会社

物林株式会社

株式会社キーテック

株式会社ハウス・デポ・ジャパン

MD建材株式会社は株式の新規取得に伴い、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった株式会社ハウス・デポ・プラスについては重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、HBS株式会社については、平成26年5月15日付で清算手続きが終了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、株式会社ダイテックス三和については、平成26年9月1日付で、株式会社ハウス・デポ関東と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社 18社

主要な非連結子会社名

新いずみ建装株式会社

株式会社ケンオウ

株式会社ブル・エンジ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社18社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 9社

主要な会社名

新いずみ建装株式会社

株式会社ケンオウ

株式会社ブル・エンジ

株式会社ブルケン北海道、株式会社米謙ムサシは、清算手続きが終了したことにより、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から除外しております。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

株式会社ハウス・デポ・パートナーズ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社16社

主要な会社名

インテラUSA社

上海銀得隆建材有限公司

株式会社ダイコク

ミズノ株式会社

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社16社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ②デリバティブ

時価法

###### ③たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

###### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。また、その他の耐用年数は2～20年であります。

###### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

###### ④長期前払費用

期間対応償却。なお、償却年数は6～42年であります。

###### ⑤賃貸不動産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。なお、耐用年数は3～50年であります。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

###### ③役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

###### ④役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

###### ⑤債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案して損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象……外貨建予定取引、借入金

③ヘッジ方針

為替・金利に係るキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

④ヘッジの有効性評価方法

外貨建予定取引にかかる為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しております。

退職給付見込額の期間帰属方法は従来と同様の期間定額基準としております。割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。ただし、割引率の変動が退職給付債務に重要な影響を及ぼさないため、前連結会計年度末に用いた割引率を当連結会計年度でも用いております。

この結果、当連結会計年度に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「総合建材卸売事業」、「合板製造・木材加工事業」及び「総合建材小売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「総合建材卸売事業」は、主に合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売等を営んでおります。

「合板製造・木材加工事業」は、ラワン材を主原料とした普通合板、構造用合板、長尺合板及び構造用LVLキーラム（単板積層材）などの製造販売、合板二次製品の製造販売、合板及び単板の製造販売、集成材及び集成加工製品の製造販売、木材の加工及び販売を営んでおります。「総合建材小売事業」は、主に合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の小売販売を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	327,388	9,108	13,277	349,774	2,321	352,095	—	352,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,643	4,779	294	14,717	5,742	20,459	△20,459	—
計	337,031	13,888	13,571	364,491	8,063	372,554	△20,459	352,095
セグメント利益	4,320	534	246	5,101	421	5,523	548	6,072
セグメント資産	125,618	13,115	5,606	144,340	41,201	185,542	5,875	191,417
その他の項目								
減価償却費	91	428	17	538	595	1,133	—	1,133
のれん償却額	139	△0	21	160	△24	135	—	135
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	186	840	33	1,060	922	1,982	—	1,982

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去240百万円、当社とセグメントとの内部取引消去308百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△15,905百万円、当社セグメントとの内部取引消去△12百万円、全社資産21,793百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	297,086	9,608	22,086	328,780	2,521	331,301	—	331,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,050	4,697	578	20,326	5,675	26,002	△26,002	—
計	312,136	14,305	22,664	349,107	8,196	357,304	△26,002	331,301
セグメント利益	3,281	△107	244	3,419	490	3,909	424	4,333
セグメント資産	112,401	13,298	9,083	134,783	41,793	176,577	6,226	182,803
その他の項目								
減価償却費	93	563	55	713	599	1,312	—	1,312
のれん償却額	0	△0	23	22	△8	14	—	14
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	451	696	200	1,347	585	1,932	—	1,932

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去354百万円、当社とセグメントとの内部取引消去69百万円が含まれております。
3. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△14,862百万円、当社セグメントとの内部取引消去△36百万円、全社資産21,124百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスに区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスに区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3	—	36	13	—	53

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	0	—	—	1	—	1

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	139	△0	21	△24	—	135
当期末残高	9	△0	36	△8	—	37

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	0	△0	23	△8	—	14
当期末残高	2	—	23	—	—	25

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	886円09銭	988円42銭
1株当たり当期純利益金額	113円48銭	103円66銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成26年3月31日）	当連結会計年度末 （平成27年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	28,502	31,831
純資産の部の合計金額から控除する金額（百万円） （うち少数株主持分）	624 (624)	734 (734)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	27,878	31,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	31,461,894	31,461,384

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	3,348	3,261
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	3,348	3,261
期中平均株式数（株）	29,501,331	31,461,736

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任予定監査役

(非常勤) 監査役 原口 博

・ 退任予定監査役

(非常勤) 監査役 三添 禎四郎

(注) 監査役 原口博氏は、社外監査役候補であります。

③ 就任予定

平成27年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。